

認定権者記載欄


様式第5-(口)-③

正(申請者交付用)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(口-③)

年 月 日

古賀市長 殿

申請者  
住所  
氏名 \_\_\_\_\_ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


※表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

① 上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に係る原油等の仕入単価の上昇(注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

上昇率 \_\_\_\_\_ %

E: 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 \_\_\_\_\_ 円

e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 \_\_\_\_\_ 円

② 全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合(注2)

$$\frac{S}{C} \times 100$$

依存率 \_\_\_\_\_ %

C: 申込時点における最新の全体の売上原価 \_\_\_\_\_ 円

S: Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

③-1 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A1}{B1} - \frac{a1}{b1} = P1$$

P1 = \_\_\_\_\_

A1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

a1: A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

B1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円

b1: B1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円

③-2 全体に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A1}{B2} - \frac{a1}{b2} = P2$$

P2 = \_\_\_\_\_

A1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

a1: A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

B2: 申込時点における最近3か月間の全体の売上高 \_\_\_\_\_ 円

b2: B2の期間に対応する前年3か月間の全体の売上高 \_\_\_\_\_ 円

(注1) 本様式は、指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種及び企業全体の製品等の価格に転嫁できていないことにより認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注3) P1 > 0、かつ、P2 > 0となっていること。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

古商第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

古賀市長 田辺一城

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定権者記載欄


様式第5-(口)-③

副(市役所控)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(口-③)

年 月 日

古賀市長 殿

申請者  
住所  
氏名 \_\_\_\_\_ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

① 上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に係る原油等の仕入単価の上昇(注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \%$$

E: 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 \_\_\_\_\_ 円  
e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 \_\_\_\_\_ 円

② 全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合(注2)

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \%$$

C: 申込時点における最新の全体の売上原価 \_\_\_\_\_ 円  
S: Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円

③-1 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A1}{B1} - \frac{a1}{b1} = P1 \quad P1 =$$

A1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円  
a1: A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円  
B1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円  
b1: B1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高 \_\_\_\_\_ 円

③-2 全体に係る製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A1}{B2} - \frac{a1}{b2} = P2 \quad P2 =$$

A1: 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円  
a1: A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 \_\_\_\_\_ 円  
B2: 申込時点における最近3か月間の全体の売上高 \_\_\_\_\_ 円  
b2: B2の期間に対応する前年3か月間の全体の売上高 \_\_\_\_\_ 円

(注1) 本様式は、指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種及び企業全体の製品等の価格に転嫁できていないことにより認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。 (注3) P1>0、かつ、P2>0となっていること。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

古商第 \_\_\_\_\_ 号 \_\_\_\_\_ 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

古賀市長 田辺一城

(注) 本認定書の有効期間: \_\_\_\_\_ 年 月 日から \_\_\_\_\_ 年 月 日まで

申請者名 : \_\_\_\_\_

(表 1 : 指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇)

a. 指定業種に係る原油等の最近 1 か月の平均仕入単価	b. 指定業種に係る原油等の前年同月の平均仕入単価	指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇率
円 【E】	円 【e】	% 【E/e × 100 - 100】

(表 2 : 指定業種に係る原油等の仕入価格)

c. 指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁できていない事業が属する業種 (※ 1)	d. 指定業種に係る原油等の仕入価格
	円
	円
合計	円 【S】

※ 1 : 認定証明書の表には、c. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。原油等の仕入価格の算出ができる指定業種のみ  
の記載でも可。

※ 2 : 指定業種に係る原油等の仕入価格を合算して記載することも可。

(表 3 : 全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合)

全体の売上原価 (a)	指定業種に係る原油等の仕入価格 (b)	全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合 (b/a × 100)
円 【C】	円 【S】	%

(表4：指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況)

指定業種 (※)	最近3か月 間の指定業 種に係る原 油等の仕入 価格 (a)	最近3か 月間の指 定業種に 係る売上 高 (b)	(a/b× 100)	前年同期 の指定業 種に係る 原油等の 仕入価格 (c)	前年同期 の指定業 種に係る 売上高 (d )	(c/d× 100)
	円	円	%	円	円	%
	円	円	%	円	円	%
合計	円 【A 1】	円 【B 1】	%	円 【a 1】	円 【b 1】	%

※表2に記載した指定業種と同じ指定業種を記載。

(表5：全体に係る製品等価格への転嫁の状況)

最近3か月 間の指定業 種に係る原 油等の仕入 価格 (a)	最近3か月 間の全体の 売上高 (b)	(a/b×100)	前年同期の 指定業種な 係る原油等 の仕入価格 (c)	前年同期の 全体の売上 高 (d)	(c/d×100)
円 【A 1】	円 【B 2】	%	円 【a 1】	円 【b 2】	%

(注) 申請にあたっては、表2に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる書類、許認可証、履歴事項全部証明書、会社パンフレットなど）や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、仕入帳、売上台帳、試算表など）の提出が必要。